

## 令和3年度事業計画

### I 基本方針

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、社会経済活動に大きな影響をもたらしている状況にあります。

人口減少、少子高齢化が進行するわが国は、高齢化率(65歳以上の高齢者人口)が既に28%を超え、2025年には30%、2065年には40%近くになると見込まれています。超高齢社会において、高齢者の就業促進が重要な課題となっています。

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律が改正され、令和3年4月より、民間企業等は、65歳までの雇用確保義務に加え、70歳までの就業機会確保が努力義務となります。シルバー人材センターにおいては、就業機会や会員の拡大等に影響を与える就労環境は、非常に厳しいと予想されます。

当センターにおきましては、地域における存在意義を高め、積極的な事業運営を行うため、引き続き、就業機会や会員の拡大を図りながら、様々な技術・技能を持った会員の獲得、シルバー事業の普及啓発活動に力を注ぎ、センターの事業を進めてまいります。

また、市等の行政機関に一層の理解と支援を要請し、愛知県シルバー人材センター連合会との連携を強化しながら、地域の実情にあった事業を展開してまいります。

会員の事故防止につきましては、会員一人ひとりが安全就業を最優先に心がけるよう、事故防止を徹底し、事故ゼロを目指してまいります。

シルバー本来の「自主・自立、共働・共助」の理念の下、いくつになっても、いくつからでも働ける社会の実現に向けて事業を推進し、引き続き、お客様に対しては、会員・職員の一人ひとりが「親切・丁寧・誠実・着実」をモットーとし、業務に徹することを心掛け、次の事業を推進してまいります。

### II 事業計画

#### 1 就業の機会を確保し、組織的に提供する事業 定款第4条(1)

##### (1) 就業機会・会員の拡大

- ・役職員の企業等への訪問活動、会員による入会勧誘等で就業機会、会員の拡大を図る。
- ・市広報紙やホームページ等を活用し、センター事業等のPRを行う。
- ・公共施設等にチラシ・パンフレットを配架し、会員の拡大を図る。
- ・県シルバー人材センター連合会と連携し、セミナー等を企画し、会員の拡大を図る。

##### (2) 独自事業の推進と拡大

- ・剪定枝葉のチップ化・堆肥化事業の一層の推進と、販売の拡大を図る。
- ・農産物販売、墓地墓石等管理などの独自事業の周知拡大を図る。
- ・空き家見守り事業を開始する。

- 2 就業機会を確保するために行う津島市の公の施設の指定管理業務 定款第4条(2)
  - (1) 新たな公共施設の指定管理業務に向け、調査研究を図る。
  
- 3 職業紹介事業の実施 定款第4条(3)
  - (1) 企業等からの高齢者の求人情報の中で、通常の請負契約等では対応できない雇用によることが適切だと判断される仕事を、職業紹介で会員に提供する。
  
- 4 労働者派遣事業の実施 定款第4条(4)
  - (1) 県シルバー人材センター連合会と連携し、労働者派遣事業の充実強化を図る。
  - (2) 通常の請負契約等では実施できない仕事を、労働者派遣で会員に提供する。
  
- 5 就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行う事業 定款第4条(5)
  - (1) 知識・技能の向上を目的とした研修や講習会等を計画する。
  
- 6 就業に関する調査研究及び相談を行う事業 定款第4条(6)
  - (1) 入会説明会を毎月開催し、高齢者からの相談や就業相談を開催する。
  - (2) 会員の拡大に向けた事業展開・調査研究をする。
  
- 7 安全かつ適正な就業を推進するために事故防止の啓発等を行う事業 定款第4条(7)
  - (1) 安全意識の向上、作業中の事故防止等に資するため、事故事例の周知や安全講習会の実施により、注意喚起、啓発をする。
  - (2) 安全委員会の開催や、安全適正就業パトロールを随時実施する。
  - (3) 県シルバー人材センター連合会で主催する安全・適正推進大会に参加する。
  - (4) 健康維持に関する講習会等を開催し、健康診断の奨励を行う。
  
- 8 センターの活動等について周知を図る事業 定款第4条(8)
  - (1) 機関紙(事業啓発を含む)を作成し発行する。(2回)
  - (2) 事業活動等のPRに向け、ホームページの整備、刷新を行う。
  - (3) 市の行事や地域イベントに参加し、事業活動のPR、会員募集を行う。
  - (4) 地域に密着したボランティア活動(清掃活動等)を行う。
  
- 9 その他センターの目的を達成するために必要な事業 定款第4条(9)
  - (1) 市等の行政機関との連絡調整を密にし、円滑な事業運営に努める。
  - (2) 県シルバー人材センター連合会と緊密な連携を図る。また、事務局職員を対象とする各種研修に参加し、資質向上を図る。
  - (3) 海部地区のシルバー人材センターと課題研究や情報交換等を図る。
  - (4) コンビニエンスストア収納サービスにより、発注者の利便性の向上を図る。

# 令和3年度収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	132,520,000	140,500,000	△ 7,980,000
受取配分金	114,000,000	120,000,000	△ 6,000,000
受取材料費等	9,400,000	10,900,000	△ 1,500,000
受取事務費	9,120,000	9,600,000	△ 480,000
労働者派遣事業等受託収益	1,000,000	900,000	100,000
労働者派遣事業等受託収益	1,000,000	900,000	100,000
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
受取会費	260,000	280,000	△ 20,000
正会員受取会費	260,000	280,000	△ 20,000
受取補助金等	23,539,000	23,889,000	△ 350,000
受取連合交付金	11,539,000	11,889,000	△ 350,000
受取市補助金	12,000,000	12,000,000	0
受取負担金	504,000	564,000	△ 60,000
受取負担金	504,000	564,000	△ 60,000
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	157,828,000	166,138,000	△ 8,310,000
(2) 経常費用			
事業費	155,831,000	164,200,000	△ 8,369,000
支払配分金	114,000,000	120,000,000	△ 6,000,000
支払材料費等	9,400,000	10,900,000	△ 1,500,000
給料手当	16,659,000	15,361,000	1,298,000
臨時雇賃金	1,774,000	3,867,000	△ 2,093,000
法定福利費	2,931,000	3,249,000	△ 318,000
退職給付費用	1,596,000	790,000	806,000
福利厚生費	35,000	43,000	△ 8,000
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	200,000	209,000	△ 9,000
通信運搬費	796,000	703,000	93,000
減価償却費	231,000	301,000	△ 70,000
什器備品費	310,000	400,000	△ 90,000

# 令和3年度収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度当初予算額	増減
消耗品費	191,000	135,000	56,000
修繕費	200,000	180,000	20,000
印刷製本費	359,000	249,000	110,000
光熱水料費	387,000	364,000	23,000
賃借料	2,111,000	3,173,000	△ 1,062,000
保険料	1,360,000	1,643,000	△ 283,000
諸謝金	100,000	50,000	50,000
租税公課	865,000	950,000	△ 85,000
支払負担金	58,000	58,000	0
委託費	1,930,000	1,215,000	715,000
教材費	10,000	5,000	5,000
支払手数料	288,000	315,000	△ 27,000
雑費	30,000	30,000	0
管理費	1,997,000	1,938,000	59,000
給料手当	1,044,000	1,014,000	30,000
法定福利費	105,000	113,000	△ 8,000
退職給付費用	54,000	42,000	12,000
福利厚生費	1,000	1,000	0
会議費	10,000	7,000	3,000
役員等旅費交通費	116,000	116,000	0
通信運搬費	58,000	35,000	23,000
消耗品費	62,000	70,000	△ 8,000
印刷製本費	50,000	50,000	0
光熱水料費	21,000	20,000	1,000
賃借料	37,000	91,000	△ 54,000
保険料	107,000	102,000	5,000
租税公課	1,000	2,000	△ 1,000
支払負担金	220,000	220,000	0
委託費	76,000	24,000	52,000
支払手数料	5,000	1,000	4,000
雑費	30,000	30,000	0
経常費用計	157,828,000	166,138,000	△ 8,310,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0

# 令和3年度収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度当初予算額	増減
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	27,226,936	26,978,366	248,570
一般正味財産期末残高	27,226,936	26,978,366	248,570
Ⅱ 正味財産期末残高	27,226,936	26,978,366	248,570

## 収支予算書に係る注記

### 1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科目	予算額	前年度当初予算額	増減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
〈投資活動収入〉			
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	763,000	413,000	350,000
退職給付引当資産取得支出	532,000	112,000	420,000
減価償却引当資産取得支出	231,000	301,000	△ 70,000
投資活動支出計	763,000	413,000	350,000
投資活動収支差額	△ 763,000	△ 413,000	△ 350,000

### 2. 債務負担額

令和4年度 1,400,560円

令和5年度 1,150,530円

令和6年度 787,710円

令和7年度 223,960円

### 3. 配分金収入等増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。